

## 補助対象施設の利用状況表（記載例）

※施設毎に作成してください  
 ※従前施設の使用状況を記載してください。  
 ※建替の場合に従前施設と用途が異なる場合は、新建物についても作成してください

		記号（A→Z）		施設名	〇〇〇〇ビル		
		※計画書「別紙2」-「2-1」-「(1)施設」欄に一致させること	A		住所	△△市〇〇□□丁目××番××号	
申請者	法人名（屋号）	(株)〇〇商事		種類・構造	鉄筋コンクリート 造		
	役職	代表取締役			延べ床面積①	300.00 m <sup>2</sup>	
	代表者氏名	熊本 太郎					
	氏名	同左		地上地下	4 階	その他 屋上建て屋あり	
	住所	△△市〇〇□□丁目××番××号			1 階		
	申請者との関係	本人					

※ 区分所有等ある場合は、別途説明資料を添付すること。 ※図面等で計算して記載すること

施設の利用状況（被災当時の状況）													
区分	階	用途区分	面積（㎡）	用途	店名	代表者名	業種	構成員	継続賃貸	大企業	特定風営店	賃貸開始日	空き室時、始期
地下	1	F 事業用	30.00	貸店舗	〇〇	〇〇	雑貨販売	○	○	×	×		
地下		F											
地上	1	F 事業用	30.00	貸店舗	〇〇	〇〇	日本料理店	○	○	×	×	H17.1.1	
地上	1	F 事業用	30.00	貸店舗	〇〇	〇〇	イタリアンレストラン	○	○	×	×	H18.10.1	
地上	2	F 非事業用	30.00	空室				-	-	-	-		H23.3.30
地上	2	F 事業用	30.00	貸店舗	〇〇	〇〇	雑貨販売	×	○	○	×	H15.3.11	
地上	3	F 事業用	60.00	貸店舗	〇〇	〇〇	ファッションパブ	○	○	×	○	H17.5.1	
地上	4	F 非事業用	60.00	住居	申請者			○	-	-	-		
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											
地上		F											

事業用/非事業用より選択してください。  
 震災前から空室の場合は、「非事業用」を選択

構成員・・・グループ構成員となっている場合は「○」、  
 なっていない場合は「×」  
 ※必ず大家と賃借人は同一グループであること

継続賃貸・・・復旧整備等後も同じ賃借人が継続入居する場合は「○」、それ以外は「×」

大企業・・・賃借人が大企業（みなし大企業含む）の場合は「○」、それ以外の場合は「×」

特定風営店・・・風営法第2条第1項及び第5項に該当する場合（料理店、ゲームセンター除く）「○」、該当しない場合は「×」

事業用面積計②	180.00	非事業用面積計③	90.00	共用面積①- (②+③)	30.00	対象外店舗等面積計④	90.00
---------	--------	----------	-------	--------------	-------	------------	-------

※行が不足する場合は、適宜追加して下さい。

# 按分積算説明書（記載例）

※ 黄色セル部分を記入してください  
 ※ 補助対象施設の利用状況表を作成のうえ記載してください

記号（A→Z）	施設名	0000ビル
※計画書「別紙2」-「2-1」-「(1)施設」欄に一致させること	A	住所
		△△市〇〇〇丁目×番×号

## 1 施設の利用用途状況

### (1) 用途別面積

#### a 事業用途面積

					(単位：㎡)
小計	店舗	事務所	作業場・工場	倉庫	その他
180.00	180.00				

※ 利用状況表の事業用途面積計②と一致します。

(単位：㎡)

対象外店舗等 ※ 左記の内数
90.00

※利用状況表の対象外店舗面積計④と一致します。

#### b 非事業用途面積

				(単位：㎡)
小計	住居	賃貸アパート・マンション	空き室	その他
90.00	90.00			

※ 利用状況表の非事業用途面積計③と一致します。

#### c 共用用途面積

小計
30.00

※ 共用用途面積 = (延床面積) - (a + b)

延床面積 ※図面等から算出すること
300.00

(単位：㎡)

#### a + b + c 総合計（延べ床面積）

合計 (a + b + c)	事業用途面積 (a)	非事業用途面積 (b)	共用用途面積 (c)
300.00	180.00	90.00	30.00

※ 不動産登記簿又は実測図等における総床面積と一致するよう、a、b、cを精査してください。

### (2) 事業用途面積割合

積算結果は参考表示。事業用途面積割合自体は、端数処理しません。

$$\text{事業用途面積割合 (R)} = \frac{\text{事業用途面積 (a)}}{\text{事業用途面積 (a)} + \text{非事業用途面積 (b)}} = \frac{180.00}{180.00 + 90.00} = 0.67$$

### (3) 対象外店舗等の減額割合

積算結果は参考表示。減額割合自体は、端数処理しません。

$$\text{対象外店舗の減額割合 (S)} = 1 - \frac{\text{対象外店舗面積}}{\text{延べ床面積 (a + b + c)}} = 1 - \frac{90.00}{300.00} = 0.70$$

## 2 工事内容により区分した事業費内容（按分前、消費税抜き）

(単位：円)

項目	(ア) 事業用途のみの事業費	(イ) 非事業用途のみの事業費	(ウ) 全体影響事業費	計
施設費	30,000,000	5,000,000	15,000,000	50,000,000
設備費				
計	30,000,000	5,000,000	15,000,000	50,000,000

※ 上記区分の根拠内訳を別途作成のこと。この場合、見積書、領収書等に記号番号を付記し、対象部分を分かるよう表示してください。  
 ※ 見積もり等で値引がある場合、上記区分の事業費割合で、値引相当分を控除した額を記入してください。  
 ※ 合計額が、見積書、領収書等の総額に合致しているかチェックしてください。

## 3 按分積算

$$\text{補助対象経費} = \left( \text{事業用途のみの事業費 (ア)} + \text{全体影響事業費 (ウ)} \right) \times \text{事業用途面積割合 (R)} \times \text{対象外店舗の減額割合 (S)}$$

※ この時点で円未満切り捨て  
 ※再度、円未満切り捨て

	按分前事業費			補助対象経費 ① (対象外店舗なしの場合)		補助対象経費 ② (対象外店舗ありの場合)	
	事業用途のみの事業費 (ア)	全体影響事業費 (ウ)	計	事業用途面積割合 (R)	(ア) + (ウ) × (R)	対象外店舗の減額割合 (S)	① × (S)
施設	30,000,000	15,000,000	45,000,000		40,000,000		28,000,000
設備				66.66667%		70.000000%	
計	30,000,000	15,000,000	45,000,000		40,000,000		28,000,000